

サステナビリティ 報告書 2025

(2026年3月期報告書)



— 空気と水のクリエイター —



川崎設備工業株式会社

当社の重要課題(マテリアリティ)

お客様をはじめ、株主、社員、協力会社、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとの協力のもと社会に貢献し夢のある会社の実現に向け成長し続けていくことが、当社の社会的責任と考えております。

また、2015年に国連で採択されましたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、ESG（環境・社会・企業統治）の観点を重視しながら、さまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献します。



◆ 脱炭素社会の実現

- ・ 省エネ設備 等の環境ビジネスの促進
- ・ 廃棄物管理、CO2の削減 等の環境保全活動



◆ 従業員エンゲージメントの向上

- ・ 働き方改革の推進
- ・ ダイバーシティの推進



◆ 地域社会への貢献

- ・ ボランティア清掃
- ・ エコキャップ活動
- ・ 使用済み切手の寄付 等



◆ ガバナンスの強化

- ・ コンプライアンスの遵守
- ・ リスクマネジメントの強化



■ 行動指針

1. 人間の尊重

私たちは、事業活動のあらゆる場面において、安全を最優先するとともに、いかなる差別的取扱いも行わず、基本的人権を尊重します。

2. 法令およびルールへの遵守

私たちは、全ての事業活動において、国内外の法令および社会規範、社内規則を遵守し、誠実に行動します。

3. 透明性の高い事業活動の推進

私たちは、企業情報を積極的かつ公正に開示し、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。また、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。

4. 安全・品質・原価管理の継続強化

私たちは、お客さまの信頼と満足をいただけるよう、たゆみない努力と創意工夫をもって、安全・品質の維持・向上および原価低減に努め、最高のサービスを提供します。

5. 明るく元気な職場づくり

私たちは、安全で働きやすい職場環境を整備し、自ら専門能力・専門知識の習得・向上に努め、自主性と創造性を発揮できる明るく元気な職場をつくりまします。

6. 環境問題への積極的取組み

私たちは、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた取組みを積極的に推進し、持続可能な社会づくりに貢献します。

7. 社会参画と発展への貢献

私たちは、「良き企業市民」として、地域社会の発展に貢献する活動を行います。

8. 企業倫理の実践

経営者は、当基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、全社へ周知徹底するとともに、実効ある社内体制整備を行い、企業倫理の徹底を図ります。

川崎設備工業株式会社 SDGsへの取り組み状況

関連するSDGs	重要課題 (マテリアリティ)	取り組み概要	2025年度		2026年度	2030年度		
			達成目標	通期の実施状況	達成目標	達成目標		
環境問題への取り組み (E)	脱炭素社会の実現	カーボンニュートラルの実現						
		ZEB事業の促進(再生可能エネルギー設備の促進)	自社設計のZEB比率 50%以上	自社設計のZEB比率 25%	自社設計のZEB比率 50%以上	提案・受注件数 15件		
		自社ビルへの太陽光発電装置設置	自社ビル設置率 60%	自社ビル設置率 72.7%	自社ビル設置率 80%(蓄電池装備含む)	自社ビル全てに設置		
		BIMへの取り組みと施工IT化	現場IT化(スパイダープラス)利用率目標:85%(+23%) 品質管理記録のデジタル化率:80% 安全パトロール記録のデジタル化率:60%	現場IT化(スパイダープラス)利用率:75% 品質管理記録のデジタル化率:100% 安全パトロール記録のデジタル化率:10%	現場IT化(スパイダープラス)利用率目標:85% 品質管理記録のデジタル化率:80% 安全パトロール記録のデジタル化率:60%	研修実施率 100% 施工実施率 70%		
		グリーン購入法製品の採用推進(事務用品に限定)	調達率 60%	調達率57.7%	達成率60%	調達率 100%		
		地球温暖化対策						
		ごみの分別、廃棄物管理の徹底(3R活動の推進)	元請現場でのごみ分別実施率 100%	元請現場/店舗 206件について、電子、紙、マニフェスト、または客先処分にて排出 正規処理されているので分別100%とする	元請現場でのごみ分別実施率 100%	元請現場でごみ分別実施率 100%		
		社有車の全車エコカー化	社有車全体のHV・EV等化 35%	エコカー化 全車200台中75台 実施率 37.5% (内訳 HV:74台、水素:1台)	社有車全体のHV・EV等化 40%	社有車全体のHV・EV等化 100%		
		ISO14001に基づく環境配慮への推進	認証の継続と活用促進	本年度 ISO14001継続審査終了、認証の継続と活用促進	認証の継続と活用促進	認証の継続		
		社会問題への取り組み (S)	従業員エンゲージメントの向上	働き方改革の推進				
新基幹システムの導入(電子決裁)	電子決裁移行 10件以上追加			基幹システム見直しのため一時中断	基幹システムの見直し検討実施	全ての書類を電子決裁に移行		
健康管理施策の充実	定期健康診断追加項目の継続			①胃がん検査(従来バリウムに加え胃カメラの追加) ②子宮がん検査	定期健康診断追加項目の継続	メンタルヘルス指導体制の整備		
有給休暇取得の促進	有休取得日平均日数:12日以上			有休取得日平均日数:11.21日	有休取得日平均日数:12日以上	全社員 5日以上 平均 15日以上		
育児と仕事の両立支援	育児・看護休暇の利用促進			育児・介護休業法の育児休暇:6名(男性4名+女性3名) 育児・介護休業法の子の看護休暇:11名(男性8名+女性3名) 当社独自制度として育児・出産支援休暇:1名(男性1名)	育児・看護休暇の利用促進	より柔軟な雇用制度の導入 男性育休の奨励		
社員教育の促進(資格取得の奨励)	1年目社員教育(年16回) 一般施工管理技士講習会(年8回)			若年層教育 計画通り実施 一般施工管理技士講習会 1次4回 2次3回 年7回(未達)	1年目社員教育(8か月) 一般管理技士講習会 新入社員向け 15日間 一般向け 年8回	1年目社員教育(8か月) 一般管理技士講習会 新入社員向け 15日間 一般向け 年8回		
人材育成方策の充実	若年層教育16回実施 2026年度若年層教育リニューアル準備 Teachmelにより1200単位取得 昨年比 120単位(11%)アップ			若年層教育 計画通り実施 2026年4月13日(月)からスタートできる環境整備完了 Teachmelにより196単位取得 目標▲1004単位	1年目社員教育(8か月)実施 新入社員全員が修了 若年層社員にキャリアパスシート運用開始1年目100%実施 コンテンツリニューアル 15本/年 取得単位目標 300単位	総合的な人材育成体系の構築		
ダイバーシティの推進								
女性の雇用促進	2026年度 新卒女性社員4名採用			新卒女性社員1名採用	2027年度 新卒女性社員4名採用	女性社員比率 15%		
高齢者の活躍推進	70歳までの再雇用の推進			70歳までの再雇用を継続 65歳以上雇用者数:448名中32名=7.14%	70歳までの再雇用の推進	エイジフリー雇用制度の検討		
障がい者雇用の促進	法定雇用率(2.5%)の継続 但し、除外率は20%から10%に縮小のため要増加			障がい者雇用率:2.99%	法定雇用率(2.7%)の遵守	法定雇用率(3.0%)の達成		
地域社会への貢献	ボランティア活動等							
	清掃活動			月1回の清掃活動を継続	月1回の清掃活動を継続実施	月1回の清掃活動を継続	活動を継続	
	エコキャップ活動・使用済み切手の寄付 防災備蓄品の寄付	活動を継続	エコキャップ活動:104.1kg(46,856個送付) (前年比:75.71%) その他リサイクルへの協力 使用済ヘルメット:125個 使用済作業服:2347.0kg	活動を継続	活動を継続			
	自動販売機の募金活動	募金活動拠点の展開:1拠点以上追加	活動拠点の追加なし。募金活動継続中	募金活動拠点の展開:1拠点以上追加	活動を継続			
ガバナンスへの取り組み (G)	ガバナンスの強化	コンプライアンスの遵守						
		コンプライアンスの周知徹底	周知率100%の維持	・コンプライアンス委員会・研修の開催と周知活動の継続 ・コンプライアンス意識調査アンケートを実施	周知率100%の維持	周知率100%の維持		
		コンプライアンス研修の実施	実施率100%の維持	・管理職向け研修12回/年・スタッフ職向け研修3回/年 ・経営層向けガバナンス研修1回/年 ・2025年度年間スケジュールに沿ったWebによるコンプライアンス研修の実施	実施率100%の維持	実施率100%の維持		
		リスクマネジメントの強化						
		リスク管理の向上(BCPの整備と周知活動の強化)	2013年に策定した事業継続計画(BCP) マニュアルの定期見直しの継続	BCPコンサルと契約手続き中(総務部研修受講済) マニュアル定期見直し構築中	マニュアルの見直し	随時見直し		

【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(1)



・ ZEBプランナー登録

2022年より一般財団法人環境共創イニシアチブが公募するZEBプランナー（フェーズ2）に登録し、ZEB推進目標達成に向けた活動を展開しております。

登録番号 ZEB2022P-00097

登録種別 その他設計 設備コンサルティング
省エネコンサルティング

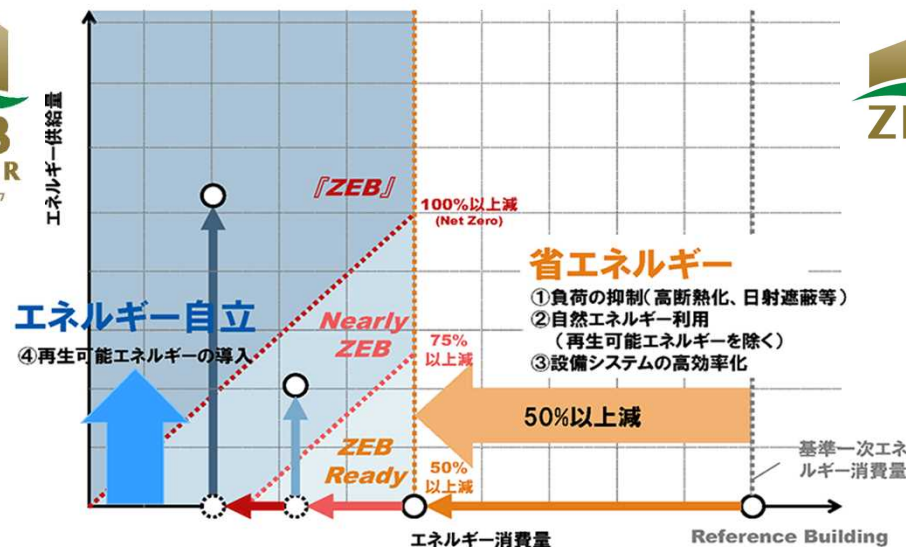
【ZEB推進目標】

2025年の当社の設備設計、設備コンサルティングおよび省エネコンサルティングの受注物件に対するZEB比率は**25%**となりました。

2026年のZEB推進目標は、これまでと同様に**受注物件の50%以上**と設定し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

ZEBとは

省エネと創エネを組み合わせ、正味エネルギーが0となることを目指した建物です。



【2025年度通期の実績】

ZEB・省エネ提案設計中物件		16 件
建物用途	ZEB設計	省エネ提案設計
事務施設	2	7
商業施設	1	
物流施設	1	2
給食施設		1
研究施設		1
宿泊施設		1

【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(2)



CO₂排出量の見える化

カーボンニュートラル達成に向け、中間目標として2030年度の当社のCO₂排出量（SCOPE-1,2）を2013年度比50%減と設定しております。

2024年度は、2013年度比**45.0%**の削減となりました。

大幅に削減できた要因は、主要事業所の電力を非化石証書を活用した電力に切り替えたことによるものです。

CO ₂ 排出量[t-CO ₂ /年]				
	2013 (基準値)	2023 (実績値)	2024 (実績値)	2030 (目標値)
SCOPE-1 (直接排出量)	607.0	658.3	592.0	542.8
SCOPE-2 (間接排出量)	684.4	369.6	117.7	102.9
SCOPE-1 +SCOPE-2	1,291.4	1027.9	709.7	645.7

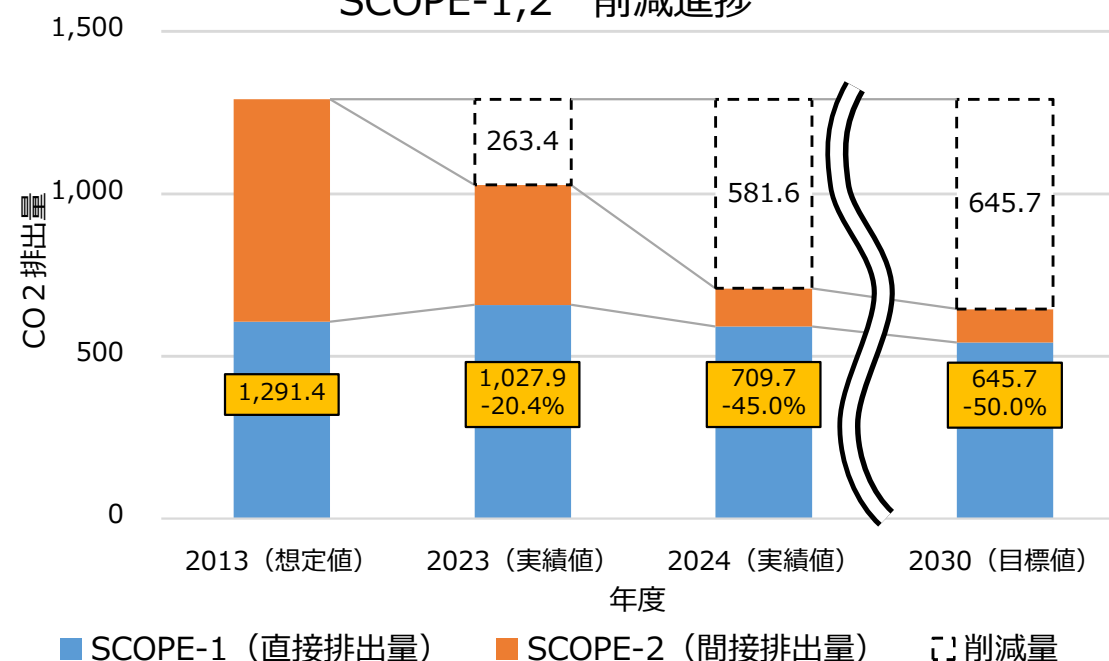
【2025年度の主な削減要因】

- ・ 自社ビルの省エネ化リニューアル、太陽光発電システムの設置
- ・ 社用車更新車両のエコカー化
- ・ 社用車の台数削減

【2026年度の活動】

- ・ 自社ビルへのエネルギー管理システム導入による消費エネルギーの削減
- ・ 自社所有営業拠点への蓄電池および太陽光発電システム導入による創エネへの取り組み
- ・ 社員へ環境に対する意識を深化させる活動

SCOPE-1,2 削減進捗



【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(3)



太陽光発電システムの稼働状況

当社は、環境配慮の一環として、自社所有の営業拠点に太陽光発電システムの導入を推進しております。

2025年度は蓄電池を備えた自家消費を主としたシステムを四国・九州・北陸・東北・岐阜の各事業所に設置、計8事業所に導入し、創エネに取り組みました。

2026年度は本店・豊田支店への蓄電池導入のほか、他の自社所有の営業拠点への展開も行ってまいります。

【2025年度通期の運用状況】

(CO2排出係数：0.000423)

設置事業所	発電総容量	CO ₂ 総削減量 ※1
本店/中部支社	14.14MW	5.98[t-Co2]
豊田支店	16.07MW	4.12[t-Co2]
各務原営業所	15.87MW	5.17[t-Co2] ※2
北陸営業所	2025年12月設置 (2026年度より計測)	
九州営業所	2025年12月設置 (2026年度より計測)	
四国営業所	2025年12月設置 (2026年度より計測)	
岐阜支店	2026年 3月設置 (2026年度より計測)	
東北営業所	2026年 3月設置 (2026年度より計測)	

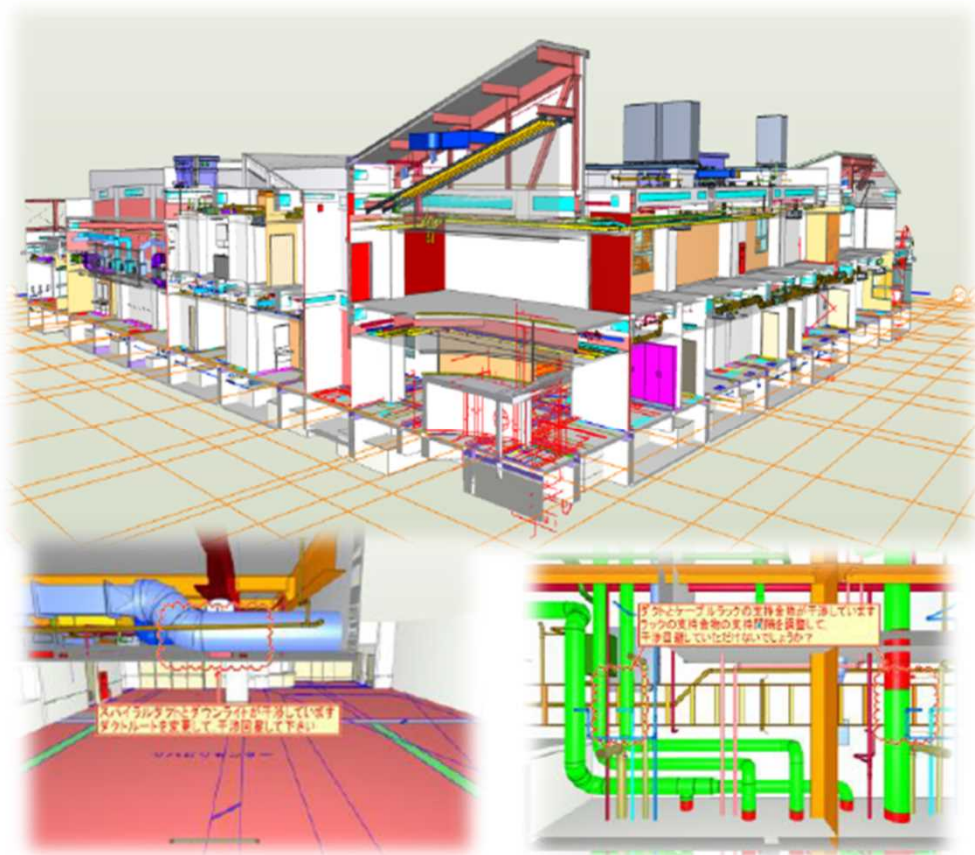


※1 CO₂総削減量は、自家消費電力量分を換算しています。
 ※2 各務原営業所は、蓄電池による電力シフトを行っています。

• BIM活用による施工段階での効率化と廃棄物削減

デジタルツイン

仮想空間の中で情報を収集・分析し、様々なシミュレーションを事前に行うことで**生産性および安全性の向上、手戻り・手直しを無くす事**に繋がっています。

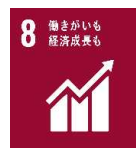


5年前よりBIMを導入し、すべての技術系社員がBIMを扱える環境を整え、BIMの普及を推進しております。

BIMモデルを活用することで、施工シミュレーションを行い、部品の干渉チェックなどを事前に行うことができます。これにより、現場での手戻りや手直しを減らし、資材の無駄や廃棄物の発生を抑制できます。また、資材の製造や運搬の合理化により、CO₂排出量の削減にも繋がります。

※令和7年度 建築BIM加速化事業において、1プロジェクト、1,000万円の補助金を受給しました。

【S】社会問題への取り組み 従業員エンゲージメントの向上(1)



環境配慮型作業服の導入

当社では、環境負荷低減を目的として、植物由来原料を一部に使用した環境配慮型繊維を採用した作業服を導入しています。これにより、化石資源の使用量抑制および温室効果ガス排出削減に貢献しています。また、使用済み作業服については、回収・再資源化を行うリサイクルプラットフォーム「BRING UNIFORM」に参画し、新たな衣料品や資源として循環させる取り組みを推進しています。

【2025年度実績】

作業服回収量	CO ₂ 排出削減効果※
2,347 kg	約5.4~7.0トン

※LCAに基づく一般的な原単位を用いた試算



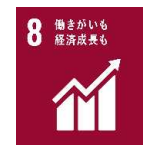
*ポリエステル繊維対象

別居手当・社宅制度の見直し

当社は、従業員エンゲージメントの向上を目的に、別居手当支給規程を見直しました。帰省回数を週1回に見直し、別居手当の増額および社宅自己負担率の引き下げを行うことで、生活面からの支援を強化しています。



【S】社会問題への取り組み 従業員エンゲージメントの向上(2)



生成AI活用で実現する業務効率化と利便性の向上

従業員の業務効率と利便性をさらに向上させる為、2種類の生成AIサービスを導入し、技術系部門には、建設データベース搭載型生成AIを提供し、技術革新の支援、技術情報の迅速な検索に活用しています。

事務系部門には、資料作成支援や文書要約、定型業務の自動化を可能にする汎用型生成AIを提供し、業務内容に応じた活用を推進しています。これにより作業時間を大幅に短縮し、情報共有を円滑すると共に、従業員の負荷軽減とエンゲージメント向上を実現しています。



【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(1)



自動販売機の商品購入による募金活動

当社では、SDGs活動の一環として、自動販売機の購入金額に応じて、各飲料メーカーを通じ、「Table For Two」、「日本赤十字社」、「ケア・インターナショナルジャパン」に対する募金活動を実施しております。

【2025年度実績】

募金先	上期購入金額	寄付金額	貢献内容
Table For Two (TFT)	約110万円	約1.1万円	アジア・アフリカの子供たちへの学校給食
日本赤十字社	約58万円	約2.9万円	国内外の災害救援活動
ケア・インターナショナルジャパン	約36万円	約1.1万円	貧困の解決に向けた災害時の人道支援を行う活動

引き続き本活動を推進し、少しでも貧困問題や災害での被災者の方々のお役に立てるよう、募金活動を継続してまいります。

TFTから感謝状を頂きました

Thank you for your TABLE FOR TWO



子どもたちの未来のために
いつもご支援くださり
ありがとうございます

お寄せいただいたご支援により、飢餓や栄養不良に苦しむ
アフリカ・アジアの多くの子どもたちに、温かい食事と未来
への希望を届けることができました。

川崎設備工業株式会社御中

2024年ご寄付金額: 30,830 円
1542食分の学校給食になります



【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(2)



・ 名古屋市「防災安心まちづくり運動」表示証受領

当社は、このたび、名古屋市が推進する「防災安心まちづくり運動」に賛同し、地域の防災力強化への取り組みが評価されて「地域防災協力事業所表示証」を受領しました。

今後も社員向けの防災訓練や啓発活動を継続し、地域の皆さまとともに安全・安心なまちづくりに貢献してまいります。



【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(3)



・ ボランティア清掃活動

当社では、毎月、本店周辺（名古屋市中区）、東部支社周辺（渋谷区）の清掃活動を実施しております。

また、2026年3月には、**名古屋ウィメンズマラソン2026**の事前清掃活動ボランティアに参加いたしました。

清掃活動を通じて、地域美化やごみの分別によるリサイクル活動にも努めております。

今後も継続して地域の環境保全活動および地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。



(本社周辺の清掃活動)



(名古屋ウィメンズマラソン2026の清掃活動)



本店各階に設置されたごみの分別状況

・ごみの分別による3R活動の推進

元請工事の現場では、ごみの分別と廃棄物削減を推進し、ごみの抑制、再利用、再生利用によるの3R活動に努めております。

また、各事務所においても、ごみの分別を推進し、従業員一人ひとりが環境活動に積極的に取り組んでおります。

・エコキャップ収集による社会貢献活動

各事業所で排出されるペットボトルのキャップを積極的に収集し、NPO法人エコキャップ推進協会へ寄付を行っております。寄付されたエコキャップは医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等、さまざまな社会貢献活動に活用されております。また、キャップのリサイクルにより、CO₂削減にも貢献しております。



収集したペットボトルのキャップ

【2025年度実績】

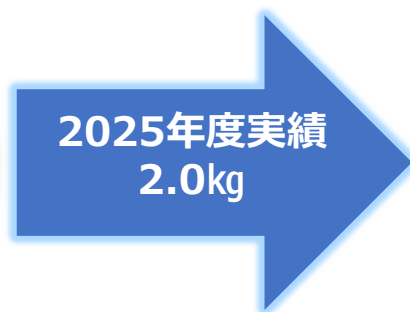
累積収集数	104.10kg
CO2削減量	327.92kg

・ 使用済み切手運動

各事業所で収集した使用済み切手は、1年に1回、日本キリスト教海外医療協力会（JOCS）へ寄付をしております。寄付した切手は換金され、保健医療活動を支える資金となっております。



収集した使用済み切手



2025年度実績
2.0kg

(例)
10,000枚 (約2.4kg)
= インドネシアの助産師学校で **1ヵ月分の授業料**



JOCSの活動内容

- ① ワーカー派遣…アジア・アフリカの国々へ保健医療従事者を派遣
- ② 奨学金事業…保健医療を学び、地域の人々のいのちを守りたいと願う現地の人々を応援
- ③ 協同プロジェクト…現地の団体と話し合い、協力して地域の人々の健康を守るための活動

• コンプライアンスの浸透・定着の強化

当社は、企業倫理基本理念の遵守を目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、施策の審議・決定および遵守状況の監視を行っています。

また、行動指針8項目をまとめた携行用小冊子「川崎設備工業企業行動憲章」を全従業員に配布し、社内研修でコンプライアンス教育を実施しています。加えて役員・管理職向け研修も行い、意識向上を図っています。

• ガバナンスおよび経営人材育成に関する研修の実施

当社はガバナンス強化と不祥事防止のため、役員・管理職向けに不祥事発生メカニズム研修を実施しました。不祥事を事故型・事件型に分類し、要因分析をもとに自部署の現状評価と防止策立案に取り組みました。

また、経営力・リーダーシップ強化のため、役員・店長層向けにWeb研修を実施しました。危機管理や不祥事対応を通じて組織のマネジメント力と対応力を高めています。



『川崎設備工業 企業行動憲章』

コンプライアンス報告・相談制度

当社は、社内外にコンプライアンス報告・相談窓口を設置し、いずれの窓口においても情報提供者を秘匿するとともに不公正な対応、不利益な取扱いを行わないよう努めております。

また、外部弁護士が対応する、協力会社専用の相談窓口も設置いたしました。



川崎設備工業株式会社

〒460-0011 名古屋市中区大須一丁目6番47号
TEL : 052-221-7700

<https://www.kawasaki-sk.co.jp>